



ISSN 0385-0838

第 136号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# オバマ政権の誕生と 対アジア政策の方向性

湯浅成大

## 1、はじめに オバマ大統領とは

オバマ大統領とは何者か。最初にオバマ大統領のバックグラウンドをみてみよう。彼は黒人初の大統領といわれている。それはそのとおりなのだが、彼の父親はケニアからの留学生、母親は中西部出身の白人で、彼は混血である。もともとアメリカ社会では、混血も黒人とみなす歴史があるから、黒人と呼ぶことは誤りではないのだが、彼がいわゆる南部の奴隷の子孫でないということは一つ重要な点である。そしてケニア人留学生の子供であるということは移民二世ともいえるわけで、移民二世で大統領になった

のはオバマが初めてなのである。加えてオバマは、ハワイはアメリカ本土以上に多民族社会で人種差別の少ない(ないとはいわない)ハワイに生まれ、父親が一家のもとを去ったあと、母親はインドネシア人と再婚したため、インドネシアに住んだこともある。そのあとアメリカに帰って、黒人としての苦労も味わった。つまり彼の人生には、一般の黒人とは異なるさまざまな国境を越えたストーリーがある。これのように国境を越える特性をトランスナショナルというわけだが、このトランスナショナルなストーリー性こそが、彼が黒人であることを必ずしも前面に押し出さずに選挙戦を行うことを可能に

## 目次

オバマ政権の誕生と対アジア政策の方向性	湯浅 成大	(1)
北朝鮮養殖漁業の展望	安部 桂司	(4)
コロンビア大学での研究生活	瀧井 光夫	(6)
「国際中堅企業」(23)	西澤 正樹	(8)
書評 「戦後日朝関係の研究」	花房 征夫	(10)
『アジアの窓』	石川 幸一	(12)
東アジア共同体と鳩山外交		

し、また彼が幅広く支持される理由の一つとなっていたのである。

## 2、政治変動論から見た オバマ大統領

オバマ大統領の当選はアメリカの政治構造を変えたのだろうか。過去における大きな政治変動といえば、一八六〇年のエイブラハム・リンカーンの大統領当選と南北戦争後の共和党優位の民主共和二大政党制の成立、一九三二年のフランクリン・D・ルーズベルトの大統領当選と民主党優位のニューディール連合の形成、一九八〇年のレーガンの大統領当選と保守派の台頭があげられる。オバマの当選はそれに匹敵する

変化をアメリカの政治にもたらすのだろうか。まずアメリカにおける政治構造の定義から行う。アメリカにおける政治構造とは、民主党共和党二大政党制の下で、いくつかの勢力が結びついて多数派形成を行い、その多数派が民主党共和党のいずれかを長期的に支持する構造をさすことにする。そして、多数派形成の構図が変わり、新たな多数派の支持政党が変化した場合、政治構造が変動したという。そしてこの政治構造の変動は、民主党共和党の間の力関係を変えるために政党制の再編ともいわれている。

では、二〇〇六年中間選挙における民主党勝利とそれに続くオバマの当選は政党制の再編といえるのか、それともオバマはたまたま勝つただけなのか。もし政党制の再編というなら、新たな多数派が形成され、その多数派連合は継続して存在しなければならぬ。そして多数派の支持を継続させるための政策を実行し、政権につなぎとめておく必要がある。例えば、一九三二年の再編の場合は、貧困者救済ということ、組織労働者と黒人（それまで黒人はリンカーンが奴隷解放をやってくれたということ、共和党支持だった）を中核とする新たな多数派連合が生まれ、ニューディール以降の経済政策・福祉政策により彼らを受益者層化して体制に結びつけたのであった。

さて、オバマ当選は政党制再編の先駆けなのだろうか。その可能性あると考える。一つの指

標としては、五十嵐武士教授が指摘するところだが、過去の政治変動期には大統領選挙の投票率の上昇する傾向があるという。それまで動員されていなかった勢力が投票に向かうからである。この傾向は今回も当てはまる。大統領選挙の投票率は54・2%（二〇〇〇）60・1%（二〇〇四）61・6%（二〇〇八）と推移している。これは、近年民主党候補が十分すくい切れなかった層、すなわち若年層、リベラルな社会運動家たちが投票所に向かったものと考えられている。

また、投票直後の出口調査を見ると一つの興味深いデータを提供してくれる。人種別で見ると、白人（全体の74%）は、オバマに投票した人が43%、マケインに投票した人が55%、黒人（全体の13%）はオバマ95%、マケイン4%と以前からの傾向は変わらないのだが、所得別で見ると二〇〇四年と二〇〇八年でははっきりとした違いが出ているのである。二〇〇四年の共和党ブッシュvs民主党ケリーの場合、年収五万ドルを境に、五万ドル以下の層のケリー支持と五万ドル以上のブッシュ支持が鮮明に分かれていたのに対し、二〇〇八年は年収五万ドル以下の層のオバマ支持が鮮明なのは前回と同じだが、五万ドル以上の層で、オバマ支持とマケイン支持がほとんど拮抗しているという点である。これは、所得と候補者支持の相関関係の変化の可能性を示す指標である。したがって政党制再編

が本当に起こるかどうかは、所得格差とは異なる対抗軸の提示と所得格差を超えた支持層獲得のための政策の成否にかかっているといえるだろう。

### 3、オバマ政権のアジア政策の方向性

オバマ大統領は外交路線について、現時点では具体的なビジョンをまだ打ち出したとはいえない。個別の問題に関してはいろいろ言及しているが、全般的に理念的な決意表明のようなものが多い。けれども、オバマ外交がどのような方向性をもっているかを探るヒントは過去に求めることができる。それは冷戦終結後のクリントン民主党政権とブッシュ共和党政権の外交路線の対比である。まず両者の特徴を簡単に紹介することからはじめたい。

クリントン政権の外交路線の特徴は、グローバルイシュー（経済、人権、環境など）重視といえるだろう。京都議定書、CTBT、WHO、APEC、NAFTAへの積極的関与がその典型といえる。経済的実利を重視した外交といえるだろう。一方ブッシュ政権の外交路線の特徴は、伝統的安全保障重視であり国益優先型といえる。危機には力で単独でも対処し、国際機構や国際的取り決めよりアメリカの利益を重視したといえる。ただ、同時にネオコンの台頭を許したように九・一一テロ事件以後は理念先走りの面もあった。

次にアジア政策についても、過去の政権の政策を振り返ってみよう。ここではクリントン政権とブッシュ政権の対中国政策を比較する。クリントン政権の対中国政策はエンゲージメントとよばれ、経済面での協調関係の深化をてこに、他の分野においても国際的規範の遵守を求め、経済面で成立した協調関係を他の分野における関係にも拡大していくことを目指したものであった。実現したとはいえないが、究極的には、民主化は経済の後からついてくる、というのが中国の将来に対する見通しだった。一方ブッシュ政権の対中国政策は、当初二トラック（安全保障と経済的分離）と呼ばれ、九・一一テロ事件以降は実務的現実主義と呼ばれるようになっていく。中国の軍事力拡大への懸念は消さないが、九・一一以降は余計な摩擦は避け、個別の問題ごとの解決をめざしたのであった。過去の事例からみると、オバマ政権は、外交路線全体としても、アジア政策としても、基本的にはクリントン路線の延長線上にあると思われる。この点についてヒラリー・クリントン國務長官の二〇〇九年二月のアジア歴訪時の発言を見ながらこのことを考えてみたい。そもそも日本の自民党政権や官僚は民主党政権の誕生をかなり否定的な目で見ていた。それはビル・クリントン大統領時代も中国重視だったので、また中国重視・日本軽視の政策が始まるのではないかと懸念したからである。またヒラリー自身

についても、一昨年の外交雑誌『フォーリンアフェアーズ』に掲載された論文で、中国の重要性は強調しているのに日本に関する言及がほとんどなかったことから、日本軽視ではないかと警戒の目で見られていた。

確かにクリントン長官は米中関係の重要性を説き、協調できる領域の拡大によって中国との関係をより良好なものにしていく見通しを述べている。まさにこれはエンゲージメントの再現といえる。だが、そのことが即日本軽視につながるのだろうか。オバマ政権の意図は違うように思われる。オバマ政権は中国との関係と、日本を含む他の国との関係をゼロサムゲームには考えていない。問題解決のための争点ごとの多国間枠組みの中で、例えば日本と中国がそれぞれ重要な役割を果たし、それにアメリカも協力するというスタンスだと思われる。例えば、アジア太平洋担当の國務次官補となったカート・キャンベルが二〇〇八年まで代表を勤めていた新しいアメリカの安全保障センターというシンクタンクのレポートでも、中国の ASEAN における影響力の増大に対して、中国封じ込めの政策はとるべきでない指摘されている。

北朝鮮にどう接するかは不透明である。クリントン長官が来日直前にニューヨークで行った講演会では、核放棄と国交正常化がセットになっていたたり、韓国での李明博大統領との会談

では、北朝鮮によるミサイル発射問題を六カ国協議で取り上げるべきだと発言したり、実際ミサイルが発射されたときには、オバマ大統領はそれに対して世界非核化構想提案で応じたりと、六カ国協議の枠組み重視以外のところははっきりしていない印象を受ける。現時点での私の判断は、オバマ政権はおそらくは、全くの対決路線というものはとらないと思うが、もし何かアムを差し出すとしても、北朝鮮がどれだけの対価をつり上げてくるか見通しが立たず、そのため具体策を出しかねているといった状態ではないかと考えている。

#### おわりに オバマ政権と日本

オバマ大統領の外交スタイルは、実利だけでなく理念を重視し対話を重視するものと考えられる。オバマ大統領がヨーロッパ及び中東を訪問した時に言われた、「相手に敬意を払う外交」「相手の話をよく聞く外交」という評価からもこれはいえると思われる。したがって、日本政府としても、アメリカの重視する、争点ごとの協調枠組みの中で、いかに日本一国の国益を越えたビジョンや具体策を提示し、オバマ大統領と共通の土俵の上に立てるかが今後の日米関係を左右する鍵になるのではないかとおもわれる。

(ゆあさしげひろ・東京女子大学現代教養学部教授)

# 北朝鮮養殖漁業の展望

安部 桂 司

## 1、はじめに

北朝鮮の食糧事情の悪化を伝える幾つかの「調査報告」が出されている。その中の一つに「食糧事情悪化の原因」について専ら農業生産についてのみ論じているものがある。一国の食糧事情を論じる場合に、果たしてコメとトウモロコシの生産方法と収量をあれこれ論じるだけで充分であるのか？海に囲まれた日本の例に挙げれば分かるが、食糧事情には漁業問題も避けて通れない。食糧問題とは炭水化物だけが問題ではなく、蛋白質も重要であろう。北朝鮮はかつて漁業資源が豊かな場所でもあったことをあらためて想起したい。

北朝鮮に於ける九〇年代半ばの食糧危機には、稲作のアメリカイネミズウムシによる減収とイワシの回遊の途絶が影響した。アメリカイネミズウムシは農薬で退治出来るが、イワシの再回遊には時間が掛かるだろう。故に、北朝鮮では水産物の増養殖技術の導入による漁業

資源の増大が不可欠と言える。

## 2、北朝鮮を養殖漁業の基地へ

ここで第二次大戦前の朝鮮での漁業をみておきたい。黄海道の海苔養殖、咸鏡南道の牡蠣養殖は、一時期盛んであった。だが、黄海道側の海岸の遠浅と咸鏡北道の入り江に富んだ内湾は増・養殖海面として有望視されていたが、石油化学とステンレス鋼材に支えられた近代的養殖産業の発展から取り残されたままである。

### a、ソガリ

鴨緑江、大同江、漢江から洛東江に至る朝鮮の大河は淡水魚の増殖適水域を形成していた。そのため朝鮮総督府は淡水魚の増・養殖では、ワカサギ、鯉の稚魚の放流と養殖者への配付を行っていた。しかし朝鮮総督府が一番狙っていたのは高麗ケツギヨの増・養殖業の確立であった。

日本人がケツギヨと呼ぶソガリは体長が五〇cm以上に成り、魚肉は引き締まって白く、小骨が少なく、淡泊な味で知られていた。朝鮮で好

まれたこの淡水魚は、取り分け平壤でのソガリ料理として知られていた。このソガリの生鮮が明らかにされて行くのは、一九三〇年代に入ってからである。研究された場所は大同江上流の成川であり、人工産卵から養殖池での養殖に目鼻の付いた時に日本は敗戦を迎えた。そのため稚魚の放流による増殖が中断されたままの魚種であった。

ソガリは幻の魚視されているが、日本が積極的に確立していた養殖技術を北朝鮮へ移し、平壤にソガリ料理店の再現を期待したいものである。

### b、牡蠣

昭和一〇年代の牡蠣養殖の生産量は、一位が全羅南道、二位が咸鏡南道、三位が慶尚南道、四位が平安北道、五位が黄海道であった。生産量では全羅南道と咸鏡南道が拮抗し、五位の黄海道の一〇倍を越えていた。このことから、朝鮮における牡蠣養殖とは全羅南道と咸鏡南道を意味したのである。

牡蠣養殖が北朝鮮で現在も行われていることは、「煮干しがき」として紹介されていることからもうかがえる（『朝鮮民主主義人民共和国輸出商品型録』東アジア貿易研究会、一九九〇年刊）。だが、今の牡蠣の養殖技術には石油化学に依拠する浮体、海面構築物を構築するステンレス鋼材が欠かせない。北朝鮮には海面漁業を発展させる「資本」が欠如しているので

ある。

### c、海苔

海苔の栽培技術では当初(一九二〇年代)には藁からシユ口縄、昭和に入つて椰子繊維が使われるようになる。それが一九五〇年代から化学繊維が使われるようになった。化学繊維はその持っている特長、即ち高張らない、軽い、珪藻などが着き難いという特長から五〇年代後半から急速に普及した。海苔養殖業が化学工業の発展、石油化学との関連を深めて行くようになったのである。日本における石油化学工業の発展は「浮き流し」の養殖技術を編み出させ、海苔の産地の拡大を促すこととなった。

一方、韓国の海苔栽培は日本からの「浮き流し養殖法」を導入して発展した。だが黄海の海面状況に合わせて、その手法には改良が試みられた。それが黄海の気象、海況に合わせて「露出式浮き流し養殖法」である。この露出式浮き流し法とは、円筒形の発泡スチロールを網の両端に付けた方法で、潮の流れを利用しながら、網の一端を裏返すと、自動的に網が反転し海水から揚げられて干出が与えられ、網の汚れを落とし、病気の発生を押さえとくれる。一週間に二、三回網を反転させると海苔は丈夫になり、海苔の質を向上させ、生産量上げるのである。

在日商工人が黄海道の将来性に目を付け、日本から浅草海苔の生産手法を運んでいると伝え

られている。だが、発展が伝えられないのは、遠浅で干満差があり、潮の流れがよくて波の荒くない内海、湾が多い黄海道に合う「露出式浮き流し養殖法」を導入出来なかつたからである。

### d、サケ

石油化学工業の発達が進んで飛躍的に発展させたように、日本のステンレス鋼材は、小割式養殖技術を開発・発展させ、世界の海面養殖技術を一変させている。

ノルウェーから養殖サケが中国へ空輸されている。漢族は一般に淡水魚、取り分け鯉を好むことで知られているが、上海で養殖鯉の五、一〇倍の価格で「秋サケ」が売られていた(『朝日新聞』二〇〇五年二月二六日号) そうである。秋サケとは河川に放流し秋に回帰したサケでシロザケのことである。北洋漁業で沖獲りされた天然サケであり、天然モノのサケが市場を押さえていたのは八〇年代以前のことである。一九八〇年代から養殖のサケが市場に出回る。生産量も当初世界で二万トンに達しなかつたが、一九九〇年には二〇万トンに達する。八〇年代にサケの養殖を牽引したのはノルウェーのアトランティックサーモンの養殖であった。そして、八〇年代後半から台頭し、九〇年代のサケ市場を圧倒したのが日本の業者による南米チリのギンザケ養殖であった。

中国という大きな消費地を背後に持つ咸鏡南

北道の海域(日本海)は、アグリビジネス化した国際資本が最も注目している海域でもある。何時の日に、日本海がサケの世界市場に登場するのだろうか?

### 3、展望

そして、ギンザケの養殖方法は高校の栽培漁業科の教科書に掲載されている程に一般化されている。淡水、海水の養成法があるが、日本では海水養成が一般的である。但し、カントーリスクが云々される北朝鮮であるが、寒流の南下する東海岸海域の海水温、入り江、湾を多く抱えている立地から、投下資本を短期に回収できるギンザケ養殖は有望視されよう。さらに、その市場は回転寿司の盛行に伴って世界に開けているが、チリからも中国へギンザケが輸出されている現状から見て、北朝鮮東海岸での優位性は明らかである。台頭する中国経済は胃袋を大きくしている。海外から、北欧ノルウェーや南米チリからギンザケを運ぶより、北朝鮮から運ぶのが経済的優位であることは自明である。

漢族が好み、フランス料理にも欠かせないホタテ貝の養殖に付いて言及しなかつたが、東海は最適のホタテ貝養殖海域でもある。ホタテ貝の養殖技術を移転し、北朝鮮との友好関係の回復を図るのも一理だが、国際的にアグリビジネス化しているサケ養殖業の展望は明るい。

(あべけいじ・技術史研究家)

# コロンビア大学での研究生生活

瀧井 光夫

学務に専念させられた四年間を終え、サバティカルを得てコロンビア大学で半年間の研究生生活を送った。自分は、経営大学院所属の日本経済経営研究所（CJEB）客員研究員。留学は若い時期にすべきであろうが、この歳になっても海外から得ることは実に多い。ご参考になることがあれば幸いである。

## 地域に開かれた研究所の活動

コロンビア大学を選んだのは筆者が前職時代、延べ八年余をニューヨークで過ごし、友人からの紹介もあり、また所長のヒュー・パトリック教授にも面識があったからである。筆者が入所した〇七年八月には、すでに日本の私立大学教員五名と民間、政府機関から派遣された七名が在籍し、それぞれ独自の研究課題に取り組んでいた。

コロンビア大学は東アジア研究の一大拠点である。CJEBのほかにはウエザーヘッド東アジア研究所、APEC研究所、中国教育センター、韓国研究所、中世日本研究所、ドナルド・キーン日本研究センターなど十二の研究所がある。ウエザーヘッド研究所にも日本や中国から来た客員研究員がいるが、客員研

究員に対する面倒見のよさはCJEBが抜群だった。

研究員の帰国、到着ごとに開かれる歓迎・送別昼食会、新学期前のバーベキュー・パーティー、十二月の年末パーティーのほか、研究員が自分の研究テーマを発表し、所長の司会で討議を進める毎月定例の昼食会など行事は実に多彩である。もちろんこうしたことばかりではない。研究所主催あるいは他の研究所などとの共催で頻繁に講演会やシンポジウムが開かれる。その多くが学外にも公開され、その後のレセプションは活発な意見交換の場となる。こうした催しに参加するたびに、地域における知的拠点として大学の役割に共感したものである。

研究所には財務管理や報告書の作成など雑多な仕事も多いが、こうした催しもすべて研究所の教授たちと十名余りのスタッフでこなしている。彼らの仕事振りも鮮やかだったが、潤沢な研究所の懐具合もうらやましい。研究所には日本企業からの寄付も多いようだが、これは日本の政財界に広い人脈をもつパトリック所長の精力的な活動によるところが大きいようである。

## 講義風景とTAの働き

住居を除いて客員研究員は大学のほぼすべてのサービスを利用できる。先生の許可があれば講義の聴講も可能である。ステイグリッツやバグワティの講義にも関心があつたが、すでに講義はやっていなかった。筆者は、経営大学院ではレイモンド・ホートン教授の現代政治経済論、国際関係公共政策大学院（SIPA）ではアービンド・パナガリヤ教授の国際貿易論、ジェラルド・カーティス教授の日本政治の三科目を聴講した。メールで聴講の許可を求めると、先生から折り返し了解したとの返事が来た。また、学期末に聴講のお礼を述べると、「講義をエンジョイできてよかった」と返事をもらった。聴講生にも迅速で暖かく対応してもらったことは有難く、日本でも見習わねばと思つたものだ。

講義は、現代政治経済論は一回九〇分で週二回、他は一〇分で週一回。講義のやり方はそれぞれだが、誰もマイクは使わない。百人位が出席しているカーティス先生の教室では、聞えなければ前に来るようにと云うだけである。すべての先生が授業前には教室に来ていて、時間通りに終わる。講義でも学生は積極的に挙手してどんどん質問する。先生も学生に質問して理解の程度を確認している。パトリック先生が「学部生の入試は全部大学がやるが、院生の選考は院の名声にかかわるからすべてわれわれがやる」と言っている

た。もちろん高い授業料を払う学生の方も授業の質に強い関心を持っている。こうした教える側と教えられる側との緊張関係が教室の空気にも反映している。

現代政治経済論では原典を抜粋した分厚いテキスト二冊が事前に配布されたが、学生も講義に関連する新聞や雑誌の記事、調査資料など自分で読んで興味深かったものを学内の電子メール・システムで受講者に送って行く。自分だけ読んで満足せず、情報を共有しようというわけである。国際貿易論では、CourseWorks@Columbiaというシステムを使ってTA(ティーチング・アシスタント)から履修登録者に補習の連絡や練習問題などが送られて来た。

先生によってTAの使い方は異なるが、TAは毎回授業に出席して、授業内容や学生の反応を観察している。試験やレポートの採点など講義以外の仕事はすべてTAに任せている先生もいる。それだけにTAの報酬はかなりのものらしい。反面、評価も厳しく、期末にはTAに対する評価表が学生に配られていた。このように大学院におけるTAの役割は非常に大きく、教員の負担が軽すぎるといって批判も出ているほどである。しかし、コロナは研究のための大学だから他とは違うという教員側の自負も非常に強く、コマ数も週二回程ではない。

### 膨大なデータベースにアクセス

コロナ大学のモーニングサイド・キャ

ンパスには三〇余りの図書館がある。筆者の研究テーマで一番役立ったのは、経営大学院のワトソン図書館とSIPAのリーマン図書館の二つである。ワトソン図書館は経営大学院のあるユリス・ホールの約半分を占める。

一階と二階の壁側にはグループ学習のためのガラス張りの小部屋が並び、集団で勉強している。試験が近づくと、小部屋に入りきれない学生が一階の閲覧室に溢れ出てくるため実に騒々しい。しかし、三階は一人用の机が開架式の書庫の周囲に配置され、実に静かで快適だった。図書館の中にグループで勉強ができるエリアが設けられているのが、この特色らしい。リーマン図書館にもあるが、このグループ学習室は教室の延長のようで、かなり奥まったところにある。このため閲覧室には学習室からの雑音は届かず、図書館の研究環境は申し分ない。

図書館で最も恩恵に浴したのには、全米の学術誌、研究所の刊行物、統計など、日本では簡単に手に入らない実に膨大な資料のデータベースである。オンラインで検索した論文を隣接するプリンターに送れば全文を自動的に印刷できる。コピーの枚数制限は一日あたり百枚だが、コピーも含めてすべて無料である。ここから多くの資料を入手することができたが、データ提供先との契約で利用できるのは、UN I (University Network ID) を持っている学生、客員研究員、教職員など学内者だけである。学外者は図書館に入れても、これは利用できない。

なお、蔵書は学内共通のコピー・カードで複写できる。料金は一枚五セント。カードに残高がなくなれば、コピー機の隣にある機械でチャージすることができるから便利である。

### 留学生の世話係ISSO

コロナ大学には南カリフォルニア大学、ニューヨーク大学に次いで多くの留学生がいる。〇七年度の在籍外国人数は学生四九七〇人(全学の二〇%)、研究者一三二七人。出身国は一五三カ国に及んでいる。

彼らの世話を一手に引き受けているのがISSO (International Students and Scholars Office) である。入学やビザ手続きのほか、新学期初めには安売り家具店イケアに週末買出しのバスを出し、格安費用でボストンとワシントンにそれぞれ一泊二日のバス旅行も行っている。同伴家族のための親睦会やセミナー、市内の行事案内など頻繁にメールで案内が来る。学期はじめに副学長主催で行われた歓迎レセプションは楽しい交流の場であった。留学生が多い筆者所属の大学院でも、かなわぬことだが、ISSOのようなことができればと思った。

なお、ISSOの年次報告書によると、〇八年度の国別留学生数は、最大が中国の八六八人(留学生全体の一六・三%)、次いで韓国六〇〇人、インド四二一人。日本は二二二人で中国の四分の一、韓国の三分の一となつた。日本人留学生の影は次第に薄くなっていく。(たきいみつお・桜美林大学教授)

# 「国際中堅企業」の登場 (23)

## 先端技術の優位性の発揮～河野メリクロン～

西澤 正樹

河野メリクロンは、現社長の河野通郎氏が一九六五年よりシンビジウム（洋蘭）の栽培、メリクロン苗<sup>1)</sup>の生産研究に着手し、七七年、徳島県に設立した企業である。八〇年に洋蘭業界で最大規模のメリクロンプラントを新設し、八五年には世界最大規模となる年間三〇万鉢のシンビジウム生産体制を整えた。八〇年代中盤から徳島本社で生産した種苗を世界各国の四〇社ほどの販売代理店に輸出・販売している。

世界で著名な国際園芸博覧会にシンビジウム鉢物品種を出展し、継続して金賞第一席を獲得しており、国際市場におけるブランドを確固たるものにしていく。

### 河野メリクロンの優位性

河野メリクロンの優位性は新品種の開発・育苗技術にある。新品種と認められるシンビジウムが出現する確立は極めて低い。新品種の出現を期待し継続して交配を繰り返し、メリクロン苗を求めていく。新品種開発、メリクロン苗の育成工程は次のようである。

まず、開花しているシンビジウムを交配し一年かけて種子を得る。その種子を播種し発芽さ

せ移植、寄せ植えし一年間、苗を育てる。苗の成長に合わせて植え替えつつ、開花まで二～三年間育成する。こうして成長し開花した何万～何十万株の中から優秀な特性を示す個体のみを選抜、命名し品種登録を行う。

次に、新品種として登録した株からメリクロン苗を育成する。新品種の新芽から分裂組織を取り出し、フラスコの無菌寒天培地に植え付け、約一カ月で「プロトコーム（原塊体）」が形成される。プロトコームをメスで切断しフラスコ内で分裂、増殖を繰り返し、四～五カ月間培養を進めることにより五～六cmの苗に成長する。一つの分裂組織から数万本の苗を得ることができ、分裂組織の培養から苗の寄せ植えまで約二年間かかる。

その後、苗の成長に合わせて鉢に植え替え、二～三年育成することで開花期を迎える。現在、鉢植され新品種として開花しているシンビジウムは、約一〇年前に育成した交配苗に遡るのである。

### 雲南河野教大農業科技有限公司の設立

雲南河野教大農業科技有限公司（以下、河野

教大）は〇五年、登録資本一、六九〇万円で昆明市に設立した日本、米国、中国の合弁企業である。日本の河野グループが出資比率68・7%を保有している。

河野教大の前身は、米国に進出した日本の花卉販売業「USA教大」と雲南省政府系の花卉販売企業「雲南省開発投資公司」との合弁企業「雲南世博教大農業科技有限公司」である。九年の昆明国際園芸博覧会の開催に合わせて設立したものである。中国市場が成長拡大し高級品市場が出現してきたことから、対中直接投資を検討していた河野メリクロンの河野社長にUSA教大の社長が追加投資を持ちかけ、オーナー同士の合意で友好的企業買収が成立、筆頭株主は河野メリクロンとなった。

事業内容はシンビジウム高級鉢物の生産、種苗販売および関連資材の販売である。〇九年の従業員四五名、日本人総経理一名が駐在している。昆明市区の雲南省花卉示範園区に約一〇〇、〇〇〇m<sup>2</sup>の農場を確保し、温室、ビニールハウスなど施設約四〇、〇〇〇m<sup>2</sup>を備える。

シンビジウムは、中国においても古来より「大花惠蘭」と称され高貴な園芸植物として栽培されてきた。現在も春節や国慶節などでの高級贈答品として人気が高い。小売価格一鉢数百元から数千円で販売されており、注文に対し供給が追いついていない状況にある。

雲南省は紫外線が強く鮮やかな花を付けること、昆明・国際園芸博覧会の開催でブランドが形成されたこと、地方政府の花弁産業支援政策があることから、中国最大のシンビジウム生産



地となっている。全国生産量約一五〇万鉢のうち約七〇%を雲南省が占める。

### 秋冬は生花、春夏は苗の販売

鉢植えの生花は昆明の産地卸売市場に販売するほか、海外と全国の花産地から商品を集める国内最大の広州花卉市場で販売しようとしている。また、高級花卉市場が成立している北京、上海、杭州など大都市の花卸売市場にも販売しようとしている。

河野教大にとって、消費市場に鉢植生花を販売することは重要な経営課題である。同様に重要なのは、開花した高品質のシンビジウムが当社の独自技術が生み出したメリクロン苗から生産された商品であることを、シンビジウム生産者と販売者に認知させることである。そのために、完成品であるシンビジウム鉢植生花を最終消費者に直接提供し評価を獲得してブランドを浸透させる必要がある。

多種類の花弁が回り、シンビジウムにとって端境期となる春夏には生産者向けの苗の販売を行う。シンビジウム市場の拡大にともない消費者の「目線」も高くなり高級品市場が出現している。花卉の販売競争も激しく価格とともに品質が重視されてきたことから、生産者はよりよい花を咲かせる苗を求めている。花卉生産者は二〜三年かけて育てた後、開花してみないと品質を確認できない苗よりも、確実にどのような花を付けるのか事前に確認できるメリクロン苗を求めることになる。

河野メリクロンのブランドが国際市場に浸透

している。生産者は直接当社に買い付けにくる。苗の注文は一年前から受け付け、徳島の本社事業所にメリクロン苗を発注する。生産者との最初の取引は注文時に一〇〇%の前金支払いとしている。お互いの信用形成が成立したところで注文時三〇%、出荷時七〇%支払いとする構えである。

### 今後の課題

河野教大の今後の事業展開における主な課題は次の二点にある。第一に、物流システムに関する課題である。シンビジウムは「冬の花」であるので、冬季に花が乏しい北方の都市が市場となる。昆明から上海までのトラック輸送は二〜三日間、北京までは三〜四日間を要する。生花はデリケートな生鮮品であり輸送中の温度管理や振動吸収が重要である。しかし、中国の物流業界に生花輸送に関するノウハウや専用車両は充分ではない。

航空輸送については、シンビジウムの出荷期には「切り花」の出荷も集中し、より鮮度を重視する「切り花」に貨物スペースをとられてしまう状況にある。新空港の建設とカーゴ便の増強に期待している。

第二に、流通システムに関する課題である。新規取引においては発注者、受注者ともお互いに信用形成に多くのエネルギーを投入する必要がある。発注者（シンビジウム生産者）は、苗の注文に際し確実に代金支払いをしなくてはならない。メリクロン苗は受注生産財であるから、財の引き取りと支払いが確実にないと受注

者（河野教大）は苗の生産に踏み込めない。現在、苗の取引は生産者が当社に直接買付けにくる場合が多いが、今後は全国の花産地を通じた苗の取引システムをめざしたいとする。

また、河野教大は、受注した苗が約束した花を確実に着花・開花する保証を高めなくてはならない。販売した商品の完成型が数年先となる先物買的な財である以上、発注者の信用を得るためには、苗の販売から完成品（開花）に至るまで一定の販売責任を担う必要がある。

花卉ビジネスをはじめ、いわゆる「アグリビジネス」の世界においては、種子や苗を販売、購入した時点で取引が完結してしまうのでは栽培者側は不安である。種子や苗を購入し栽培しても発芽しない、開花や結実しないなどとなった場合、その原因が種子や苗にあるのか、栽培過程にあるのか特定が難しい問題である。

そこで、新規取引を成立させ信用を形成するためには「先物商品」を供給する側の努力がより多く求められることになる。この点、新品種培養技術の優位性を確立し、中国でメリクロン苗の売り手市場にある河野教大では、商品の信用形成のために苗の販売にあわせて栽培技術指導を展開しようとしていることが重要である。（にしざわまさき・アジア研究所教授）

1) 「メリクロン」とは、「meristem: 分裂組織」+「clone: 栄養繁殖系」の合成語。分裂組織を無菌環境下で培養し増殖された苗を意味する。洋蘭業界で実用化されたバイオテクノロジー（生物工学）のひとつである。

## 書評

木村光彦、安部桂司著

## 「戦後日朝関係の研究」

知泉書簡 2008 325p

花房 征夫

## 日本が支えた北朝鮮軍事工業

近年の北朝鮮核実験、中長距離ミサイルの発射は、国連制裁でも明らかなように世界の一大問題に浮上している。国際社会はこの北朝鮮核を破棄させるため六者協議を始動させたが、肝心の金正日は核廃絶どころか「核保有国・北朝鮮」を声高に主張し、瀬戸際政策を躊躇っていない。そんな中で軍事関係脱北者は、北の大量破壊兵器の部品、材料、技術がわが国と深く関わっていると証言している（例えば林永宣『金正日の軍事機密』徳間書房、一九九七など）。

この点で表記『戦後日朝関係の研究』は、北朝鮮と日本の物資調達過程や構造、そのための対日本工作、また朝鮮総連を北当局の直轄組織として構築した意図やその後の行動などを、学術的手法で総合的に考察した。そして北朝鮮が持つ大量殺傷兵器が日本との経済関係を欠いては実現不可能であったことを、調達物資の詳細は技術的検討と同時に、膨大な内外文献（特に

金日成、金正日などの著作）を分析して赤裸々に実証した。戦後日朝関係を解明した一大労作として高く評価し、推奨したい。

## 半世紀もの日朝経済を分析

本書は六章の本文、補章、引用文献、付表、索引編などで構成される。章別題名を列挙すると、第一章：「ソ連の対外物資調達と工作」、一九二八（五六年）、第二章：「北朝鮮、戦前（一九五〇年代）で、いずれも戦後北朝鮮経済の基礎分析である。第三章は「在日朝鮮人運動と工作の組織化」で、建国から五〇年代末までが対象。第四章は六〇年代の「第一次七力年計画と対日物資調達」で、六一年に合法的日朝貿易がスタートし、プラント輸出が始まった。

第五章は「一九七〇・八〇年代の戦略と展開」で、六力年計画、第二次・第三次の七力年計画が旭上にのぼる。この期の特徴は七〇年代半ば以降のデフォルト（国家破産）で、日朝経済の主役が在日商工人に変化した。第六章は

「金正日時代の物資調達」が題名で、九〇年代初から最近までを分析。北朝鮮の直轄組織・朝鮮総連は日本の長期不況によって体力を激減させ、総連系金融の総本山・朝銀が破綻（一九七〇年）した。そして〇六年から国連の北朝鮮制裁が始まり、日朝貿易は激減している。

## 植民地期の重化学工業

戦前植民地期の朝鮮半島北部では、豊富な電力や地下資源などを前提に急速な工業化が進展した。インフラでは一九三〇年代以降、鉄道、港湾、電力事業などが建設され、軍事生産に関わる重化学工業が発展した。平壤兵器製造所（一七年）、三菱兼二浦製鉄所（一八年）に続いて、三〇年代後半から日本高周波城津工場（三九年）、三菱鋳業清津精錬所（三九年）、日本製鉄清津製鉄所（四二年）、三菱製鋼平壤製鉄所（四三年）などが稼働し、航空機材料のアルミニウム、マグネシア製造工場も動いていた。

化学産業では日本窒素が日本海に臨む咸鏡南道・興南地区に、世界的な大コンビナートを建設し、太平洋戦時下ではこれらの化学工場で火薬、弾薬、航空機燃料などを生産していた（二二三、二四ページ）。これらの日系資本は敗戦で北朝鮮から一度に退去したが、機械設備などは北朝鮮に残され、戦後北朝鮮経済の出発点になった。

一〇万人の在日帰国事業が  
日朝貿易を促進

朝鮮戦争後の経済再建過程で、金日成は復旧

に必要な設備、原材料などを日本から調達する  
 工作に全力を挙げた。そのためコミンフォルム  
 が創設を勧告した日本国際貿易促進委員会の日  
 朝協会や日本共産党（以下日共）の別働隊・日  
 朝協会に支援を求め、五三年秋の休戦直後から  
 平和運動家（大山郁夫、平野義太郎など）、企  
 業関係者（友好商社）、政治家（共産党、社会  
 党関係者）、地方自治関係者などに接触して、  
 対北経済交流の促進運動を全国展開した。しか  
 し日本政府は慎重で、「日朝交流は日韓関係に  
 悪影響」と次官会議が決議（五五年）し、合法  
 的日朝貿易は認められなかった。そのため金日  
 成は五〇年代では中国貿易形式の大連貿易、香  
 港貿易などを推進するしかなかった。

休戦後、北朝鮮は日共影響下の在日朝鮮人団  
 体を北当局の直轄組織に組み替える作業に着手  
 した。在日本朝鮮人総連合会（総連）がそれ  
 で、五五年五月誕生した。以降、総連は、金日  
 成に忠実な在日青少年を教育する民族学校の運  
 営と、五八年から本格化する在日朝鮮人の帰国  
 運動を両輪事業にした。帰国運動での日本側協  
 力団体は日共系の日朝協会で、彼らは総連とタ  
 イアップしながら「帰国運動」を全国キャン  
 ペーンし、日本政府も社会保障費（在日の二〇  
 %以上が生活保護者）の節減などがあって歓迎  
 し、五九年一月に八万人（全体では一〇万人  
 ほど）もの帰国者が第一次船で新潟を出港  
 した。

在日の帰国は日本の対北朝鮮認識に変化をも  
 たらし、一九六一年から日朝直接貿易が認可さ  
 れ、対北プラント輸出に道を開いた。しかし日

本政府は韓国との外交交渉を優先して、プラン  
 ト輸出での中長期融資と北朝鮮からの経済人、  
 技術者の来日は許可しなかった。この時期から  
 北朝鮮は日本からの技術移転に着手し、五九年  
 の帰国事業での在日技術者、技能者らの人材優  
 先と同時に、在日科学者や技術者らを祖国の軍  
 事工業に動員する在日本朝鮮人科学者協会（科  
 協）を創設した（八二ページ）。

そして一九六〇年代後半から日本技術を体験  
 できる「平壤商品展示会（六五年）」、「ピョ  
 ャン日本機械、珪酸塩技術博覧会（六九年）」  
 などを開催し、ココム規制品の精密機械や測定  
 器などを確保した。また日本人科学者、技術者  
 とは「日朝技術協力委員会（六五年）」を設置  
 し、日本技術情報の収集ルートも実現した。

こうして一九六〇年代後半段階で、北朝鮮軍  
 事工業に不可欠な日本製高品質物資の調達シス  
 テムが確立した。可能要因の は、金日成に忠実  
 な総連活動で、彼らは日本社会で多様な政治工  
 作を展開し必要物資や資金などを調達した。

は日本側の共産党、社会党、労組、知識人、文化  
 人らの協力で、交流団体、貿易会、マスコミなど  
 に関与しながら金日成の物資確保策を助けた。  
 は、わが国の輸出管理令やココム規制などで  
 のズサン行政で、戦略物資でも事実上、自由に持  
 ち出せる日朝貿易が継続することになった（一  
 九七二～二〇〇ページ）。

### 北朝鮮のデフォルト（国家破産）と 「朝・朝貿易」の出現

一九七〇年代初の米ソデタント、米中交渉、

七・四南北協定合意などは、日本の対北貿易拡  
 大を後押しした。当時の田中角栄内閣（七二  
 年）は、代表的な対北敵視政策とされたプラン  
 ト輸出の輸銀融資を解禁し、七二年秋には朝鮮  
 国際貿易促進委員会代表団が戦後初めて、公式  
 訪問団として来日した。

北朝鮮の対日輸入額は一九七四年に七三五億  
 円という空前規模に達したが、これは北朝鮮デ  
 フォルト（国家破産）問題の発端であった。デ  
 フォルト認定はフランス、スエーデンなど西欧  
 諸国から始まり、日朝間でも支払い繰延協定  
 （七九年八月）を結んだが、その後も債務返済  
 は滞って、八六年、わが国政府から貿易保険が  
 支払われた。この結果、未払い債務額は元金の  
 みで一〇〇億円を越え、現在もこの北朝鮮債  
 務利子の焦げ付き支払いはない。

このため金日成は、一九七〇年代後半から、  
 日本企業の貿易機能を在日商工業に肩代わ  
 らせる「朝・朝貿易」方式を総連に指示した。  
 しかし朝・朝貿易は恒常的に北朝鮮が赤字を垂  
 れ流すので、在日友好商社は八〇年代後半から  
 倒産し、総連系商社の代表である東海商事も九  
 九年、門を閉めた。 は、金日成還暦祝賀にこ  
 とよせた献品、献納の強要である。 は、同じ  
 八〇年半ばから本格化する対北（愛国）投資で  
 ある。金日成は在日商工人の資本に着目し、祖  
 国投資を推奨した。在日の対北朝鮮投資は百数  
 十件に達したが、「すべて失敗」といわれる惨  
 憐たる結果になった。 以上

（はなぶさゆきお・アジア研究所嘱託研究員/  
 東北アジア資料センター代表）



マニフェストを読む限りでは、東アジア共同体は、信頼醸成、機能的協力、幅広い分野のFTAを内容としている。ヒト、モノ、カネ、サービスが自由に移動する共同市場、さらには、共通通貨を採用する経済同盟は提言されていない。欧州の市場統合のように主権の委譲は想定されておらず、日本政府の進め

## 東アジア共同体と 鳩山外交

鳩山首相は、九月二二日の中国の胡錦濤国家主席との会談で「東アジア共同体」構想を提案した。「東アジア共同体」構想は、鳩山首相のアジア重視姿勢の象徴とされている。民主党は、マニフェストで「東アジア共同体」構築を公約としている。マニフェストの外交では、「東アジア共同体の構築をめざし、アジア外交を強化する」と述べ、アジア諸国との信頼関係の構築、通商、金融、エネルギー、環境、災害救援、感染症対策などの分野でのアジア・太平洋地域の域内協力体制の確立、経済連携協定(EPA)、自由貿易協定(FTA)の交渉の積極的推進、を具体策として掲げている。

東アジアの範囲については、アジア・太平洋地域となっており、ASEANプラス6と考えるのが自然であろう。具体策のうち、機能的協力といわれる分野であり、すでにASEANプラス3(日中韓)の枠組みで協力が行われている。EPA、FTAは、二国間の交渉が積極的に行われており、ASEANプラス日本、ASEANプラス中国、ASEANプラス韓国、ASEANプラス豪州、ニュージーランドのFTAは締結されている。残る課題は、日中韓の間のFTAと東アジア全体のFTAである。

首相は、「日中が機軸となつて東アジア共同体を構築したい」と呼びかけたが、東アジアの協力の枠組みは、ASEANを中核として築き上げられてきており、主導権を奪われると懸念するであろうASEANとの調整が必要であろう。日中は巨象であり、対立するのは困るが愛し合うのも困るとあるASEANの首脳は述べている。日中間で信頼を醸成し、ASEANの懸念を払拭すべく、協力して進めるべきであろう。

東アジア全体の地域協力推進の遅れの要因となつてきたのは、日中関係の緊張であった。東アジアのFTAの中で欠けているのは日中韓のFTAである。その中で全く公式な動きがなく最も遅れているのは日中のFTAである。当面、日中韓FTA、特に中国とのFTAに対しどのような決断を行うのか、が焦点となる。

(石川幸一・アジア研究所教授)

### \* アジア研究所だより \*

アジア研究所 叢書 23の紹介  
『東アジア共同体を考える』  
定価 本体 一、二〇〇円 (税別)  
昨年度の公開講座をまとめ、今春発行しましたのでご案内します。

#### 目次

- 東アジア共同体構築と日本の役割  
…… 浦田秀次郎(早稲田大学教授)
- 東アジア共同体に慎重に対処すべし  
…… 渡辺利夫(拓殖大学学長)
- 共同体形成で先行するASEAN  
…… 石川幸一(アジア研究所教授)
- 日本企業の東アジア進出  
…… 西澤正樹(アジア研究所准教授)
- アジア共通通貨導入の考え方  
…… 大西義久(セントラル短資(株)代表取締役社長)
- 研究プロジェクト 研究会開催状況  
研究プロジェクト「新段階を迎えた東アジア」  
4月27日 テーマ「グローバル化と新し  
い捉え方」  
…… 友田 錫(嘱託研究員)
- 5月25日 テーマ「現代のイスラム金融経済研究」  
発表者 三木敏夫(アジア研究所客員  
研究員)
- 6月29日 テーマ「アジア共通通貨」  
発表者 近藤健彦(明星大学教授)
- 研究プロジェクト「東南アジアのグローバル化と  
リージョンナル化とその影響」  
5月16日 テーマ「メコン開発の現状と課題」  
発表者 石田正美(アジア経済研究所  
主任研究員)
- 7月18日 テーマ「ASEAN憲章について」  
発表者 鈴木早苗(アジア経済研究所  
新領域研究センター)